

科目名・単位数		簿記Ⅰ 2単位	科目分類	財務会計系	基礎科目
配当年次		1年次・春学期・昼・夜	担当教員	あべ ひでとし 安部 秀俊	
履修形態		選択必修			
授 業 概 要		目的：簿記上級レベルの計算処理技術の理解 中級レベルまでの複式簿記の基礎的理解を前提に、日本における経済社会の中心的役割を担っている株式会社を対象とした簿記を学習する。 一般的に、簿記は学習項目の範囲により初級、中級、上級に分けられることが多いが、簿記Ⅰでは、株式会社の簿記処理のうち上級レベルの簿記処理を体系的に理解することを目標に解説を行う。したがって、本講義では、会計理論よりも計算処理技術に焦点を当てて講義を進行する。			
到 達 目 標		正確な計算処理の技術の修得			
授 業 方 法		教材および補助資料を使用して進行する。			
事前・事後学習		各回の範囲の予習（120分） 問題演習（120分）			
成績評価の方法		講義への取り組みで40%、期末考査60%の割合で評価する。			
フィードバックの方法		講義内における解説、質疑応答を通して行う			
履修上の注意		中級程度（日商簿記検定2級程度）の簿記知識を有していること。			
授 業 計 画					
第1回	会計の意義と会計公準 簿記は、会計情報を作成する上でのデータを体系的に集計している意味において会計情報作成のためのデータベースとしての機能を果たしていると言える。基礎的な理解として会計の役割とその基礎的前提となる会計公準について扱う。				
第2回	資産会計① 資産の分類および貸借対照表における資産の意義について検討を行う。一般に行われている流動・固定区分に加えて、資産を貨幣性と費用性という視点から分類を行う事で損益計算との結びつきから資産の意義についての理解を深める。				
第3回	資産会計② 無形固定資産および繰延資産の資産性について動態論的思考からその意義を確認し、損益計算との関わりを検討する。また、資産評価について資産の性質との関連からその意義を考察し、簿記記録との関連を検討する。				
第4回	負債会計① 貸借対照表における負債の意義について検討を行う。とりわけ、引当金のいぎについて、損益計算との関わりからその意義を検討する。また、負債の評価における償却原価法の考え方について実践的に検討を行う。				
第5回	負債会計② 固定資産の取得に伴い計上する資産除去債務について検討を行う。資産除去債務の意義について引当金との相違や資産負債アプローチ的思考との関連について取扱い、その負債性および資産性について簿記記録の立場から検討を行う。				
第6回	純資産会計① 純資産の部の構成要素について検討を行い、資本金組入れや準備金の積立額についての制度の体系について実践的に検討を行う。また、株主資本の意義について払込資本と稼得資本という視点から検討を行う。				

第 7 回	<u>純資産会計②</u> 剰余金の分配可能額計算についての法制度を確認し、具体的な計算を行う。また、株主資本以外の構成要素である評価換算差額や新株予約権の意義について検討を行う事で純資産と株主資本の関係について理解を深める。
第 8 回	<u>会計上の変更および誤謬の訂正</u> 会計方針の変更、表示方法の変更および見積りの変更に関わる簿記処理について検討を行う。プロスペクティブ方式とキャッチアップ方式の意義の相違について検討を行い、財務諸表の修正がもたらす影響について考察を行う。
第 9 回	<u>損益会計①</u> 収益認識における実現（リスクからの解放）という考え方について、検討を行う。その上で、特殊商品売買における損益認識や請負工事契約における収益の認識について実現概念との関わりから検討を行い、簿記処理を学ぶ。
第 10 回	<u>損益会計②</u> 利益計算における包括利益と純利益の関係について検討を行う。両者の主たる相違は、資産負債の時価評価差額を収益認識との関わりにおいてどのように捉えるかという点にある。その点を確認したうえで、簿記処理の意義について検討する。
第 11 回	<u>税効果会計①</u> 会計における当期純利益と法人税等における課税所得の計算の差について整理を行い、税効果会計の意義について概観する。純利益と課税所得の差額が当期純利益の計算に与える影響について検討を行い、必要な簿記処理を整理する。
第 12 回	<u>税効果会計②</u> 税効果会計における貸借対照表資産負債法の考え方について検討を行い、税効果会計において法人税等調整を行う場合と会計における資産・負債の相違を直接調整する場合の相違を整理し、簿記処理の内容を確認する。
第 13 回	<u>税効果会計③</u> 税効果会計の具体的な適用例について個別に簿記処理を確認していく、とりわけ、金融商品の会計に関わる処理、損金算入限度額に関わる法人税等調整額を用いる処理、圧縮記帳における積立金処理における税効果会計の適用等を扱う。
第 14 回	<u>財務諸表①</u> 主要な財務諸表である貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書および株主資本等変動計算書の関係について取り扱う。また、財務諸表における純利益と包括利益の関係について、評価差額の取扱いを中心に検討を行う。
第 15 回	<u>財務諸表②</u> 財務諸表の開示制度について検討を行い、キャッシュフロー計算書および株主資本等変動計算書の具体的な作成方法について扱う。具体的な設例を用いて財務諸表の作成についての簿記処理について演習を通して確認を行う。
テ キ ス ト	渡部裕亘他編著『検定簿記講義／1級商業簿記会计学 上巻』、『検定簿記ワークブック／1級商業簿記会计学 上巻』、中央経済社※必ず最新版を用意すること
参 考 図 書	授業内で指示する。

科目名・単位数		簿記Ⅱ 2単位	科目分類	財務会計系	基礎科目
配当年次		1年次・秋学期・昼・夜	担当教員	あべ ひでとし	
履修形態		選択必修		安部 秀俊	
授業概要		目的：簿記上級レベルの計算処理技術の理解 簿記Ⅱは簿記Ⅰの延長講義である。簿記Ⅱでは簿記Ⅰに引き続き、株式会社の簿記処理のうち上級レベルの簿記処理を体系的に理解することを目標に解説を行う。したがって、本講義では、会計理論よりも計算処理技術に焦点を当てて講義を進行する。			
到達目標		正確な計算処理技術の習得。			
授業方法		教材および補助資料を使用して進行する。			
事前・事後学習		各回の範囲の予習（120分） 問題演習（120分）			
成績評価の方法		講義への取り組みで40%、期末考査60%の割合で評価する。			
フィードバックの方法		講義内における解説、質疑応答を通して行う			
履修上の注意		中級程度（日商簿記検定2級程度）の簿記知識を有していること。			
授 業 計 画					
第1回	<u>金融商品会計①</u> 金融資産・金融負債の範囲について整理を行い、資産・負債の評価の測定とその評価差額の取扱いについての基本的な論点の整理を行う。それらの取引が簿記の諸要素の中の結合関係からどのように理解できるかについて検討を行う。				
第2回	<u>金融商品会計②</u> 金融資産・金融負債の貸借対象評価額の測定について、有価証券の分類およびそれぞれの貸借対照表価格に用いる測定値と評価差額の取扱いについて整理を行う。上記に付随する有価証券の減損や償却原価法の考え方について取り扱う。				
第3回	<u>金融商品会計③</u> ディバティブ取引に関わる、簿記について検討を行う。先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引及びこれに類似する取引についてその処理の理論的背景および評価差額の取扱いについて勘定科目の性質に注目し、議論を深める。				
第4回	<u>金融商品会計④</u> ヘッジ会計について検討を行う。ヘッジ取引のうち一定の要件を満たすものについて、ヘッジ対象に係る損益とヘッジ手段に係る損益を同一の会計期間に認識することでヘッジの効果がどのように反映されるかについて議論を深める。				
第5回	<u>金融商品会計⑤</u> 払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品について扱う。具体的には、転換社債型新株予約権付社債やその他の新株予約権付社債に係る会計処理および簿記記録の方法について検討を行い、議論を深める。				
第6回	<u>外貨換算会計①</u> 外貨建て取引の範囲について概観し、外貨建て取引における、取引日レートを用いる場合、デリバティブ取引についてヘッジ会計の適用を認める場合および特例としての振当処理が行われる場合の区分について簿記処理を確認する。				

第 7 回	<u>外貨換算会計②</u> 外貨表示財務諸表の換算について、在外支店における換算の方法について検討を行う。なお、在外子会社の換算については、他の関連科目において取扱う、また評価換算差額の一項目である、為替換算調整勘定についても同様である。
第 8 回	<u>退職給付会計①</u> 個別貸借対照表における退職給付債務の計算方法およびその表示の考え方について取扱い、検討を行う。退職給付費用の計算要素について確認し、退職給付会計に関する議論を概観し、その内容を検討する。
第 9 回	<u>退職給付会計②</u> 連結財務諸表における退職給付債務の計算方法およびその表示の考え方について取扱い、検討を行う。その際に、包括利益計算におけるその他の包括利益について触れ、資産・負債の評価差額の取扱いの意義についても検討を行う。
第 10 回	<u>退職給付会計③</u> 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理について検討を行う。これらの差異について遅延認識と即時認識という考え方の意義をそれぞれ検討する。議論の内容を深めるために国際会計基準における処理を参考に検討を行う。
第 11 回	<u>リース会計①</u> リース取引について概観し、ファイナンスリース取引およびオペレーティングリース取引の異同とそれぞれの要件、識別基準について検討を行い、リース会計の議論の基礎とする。
第 12 回	<u>リース会計②</u> 所有権移転ファイナンスリース取引および所有権移転外ファイナンスリース取引における、レッサーとレシーのそれぞれの会計処理の方法について検討を行う。 レシーについては、取得原価の決定と減価償却に特に重点を置いて検討する。
第 13 回	<u>リース会計③</u> セール・アンド・リースバック取引における借手および貸手の処理について取扱う。ファイナンスリース取引物件の売却損益は、通常、長期前払費用または長期前受収益として繰延処理されるがその会計的な意義について検討を行う。
第 14 回	<u>減損会計①</u> 減損会計の意義について扱い、減損の兆候の判定、減損損失の認識、減損損失の測定という一連のプロセスについて確認する。また、割引キャッシュフローの考え方を確認し、割引現在価値計算の考え方について検討を加える。
第 15 回	<u>減損会計②</u> 有形固定資産および無形固定資産の減損および共有資産の減損の場合における一連の手続きについて検討を行う、のれんの減損については、その償却と併せて多くの議論が行われているので制度比較を通して検討を行う。
テ キ ス ト	渡部裕亘他編著『検定簿記講義／1級商業簿記会计学 下巻』、『検定簿記ワークブック／1級商業簿記会计学 下巻』、中央経済社※必ず最新版を用意すること
参 考 図 書	授業内で指示する。

科目名・単位数		会計学原理 2単位	科目分類	財務会計系	基礎科目
配当年次		1年次・春学期・昼・夜	担当教員	まつい やすのり	
履修形態		選択必修		松井 泰則	
授 業 概 要		会計学は理論と計算との両面から構成されるが、本講義では特に理論面に着目する。はじめの簿記・会計史では、それぞれ会計世界史と会計日本史に分けて学習する。会計（制度）史を正しく学習することで、現在の世界における会計制度の実態（特徴）を的確に理解することができる。そのうえで今日の利益計算構造を支える財務諸表論の理論的基礎を体系的に学び直す。本会計学原理では、現実の会計実務を再発見するために受講生に自由なテーマを設定してもらい発表・討論していく。そしてその様々な角度から問題を追及していく討論を通じて会計学の有する相対的真実性の本質に迫りたい。			
到 達 目 標		簿記・会計（制度）史や基礎的会計理論を学ぶことは、会計教養を身に着けるうえで非常に重要である。現代の会計利益計算に関して投資家から見た企業価値評価と割引計算の視点から各種の簿記会計処理を説明できることは本講義の到達目標のひとつである。本講義の到達目標は、会計計算の根底にある概念、理論を正しく学ぶことで現実の会計実務を的確に記述することが出来るようになることである。会計教養を身につけると同時に、経営実務に応用できるようになることを目指したい。			
授 業 方 法		授業方法は講義形式ならびに発表形式を合わせて行う。受講者による発表日を設定しており（春学期）一人2回程度（1回あたり15分程度）の発表を予定している。			
事前・事後学習		事前に毎回の講義に関係する専門用語の意味等を調べておくこと。また事後に授業時に配布した資料を解説とともに毎回A4版1枚にまとめておくこと。（90分）			
成績評価の方法		平常点20%、期中発表小レポート20%、学期末課題レポート60%で評価する。			
フィードバックの方法		一般には講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。 また課題レポート等の解説は授業内で時間を設けて行う。			
履修上の注意		中級程度（日商簿記2級程度）の簿記会計の知識を有していること。			
授 業 計 画					
第1回	（ガイダンス）受講生の自己紹介と本講義の概要説明				
第2回	世界の会計史1＜中世（1494年）～近代（1930年）＞ ルカ・パチオリ、オランダ東インド会社、産業革命、商事王令、ナポレオン商法典、普通ドイツ商法				
第3回	世界の会計史2＜近代（1930年）～現代＞SEC、AICPA、EC会社法指令、SFAS、IAS、IFRS				
第4回	日本の会計史1＜西洋簿記～大戦前＞ 福沢諭吉『帳合之法』、A.A.シャンド『銀行簿記精法』、H.ロエスエル『商法草案』 日本の会計史2＜大戦後～現代＞ トライアングル体制、SHM会計原則、企業会計原則・証券取引法・商法・税法 わが国への簿記導入とその定着；わが国の会計に影響を与えたアメリカの会計思考				
第5回	会計論文の書き方：形式・実質の両面について 全般的な留意点、特に注記の表示について				
第6回	会計テーマと最新の会計トピックス 各受講者の関心はどこにあるのか。 （例）日本版インボイス新仕様、各種税務会計処理の問題、非財務情報を含め今日の多様な開示項目についてなど				

第 7 回	財務諸表の基礎概念 1 企業会計のコンベンション：会計公準、企業実体、会計期間、貨幣評価 会計主体論：資本主理論、代理人理論、企業主体理論、企業体理論、資金理論 連結財務諸表の基礎：連結会計主体論争を中心に
第 8 回	財務諸表の基礎概念 2 資産本質論：資産とは何か、原価と時価、時価とは何か、動態論、(太田・山下論争など) 原価主義と時価主義：実体維持会計と時価評価会計 (エドワーズ=ベルの保有利得など) (シュマーレンバッハ、ペイトン=リトルトン、シュミットなど) 資産・負債アプローチと収益・費用アプローチ (財務会計の目的)
第 9 回	受講生による課題発表・討論の時間
第 10 回	受講生による課題発表・討論の時間
第 11 回	連結経営と M&A 企業結合会計、事業分離会計 会計分析 (基礎から応用まで) 財務諸表分析、ROE/PBR/PER、限界利益、損益分岐点など
第 12 回	財務会計情報から企業価値情報へのパラダイム・シフト 金融資産の時価評価、割引計算と公正価値、リスク評価、統合報告など 財務情報と非財務情報 無形資産の評価：M&A と営業権、特許料の評価、IT 企業価値評価、人的資本の開示など
第 13 回	受講生による課題発表・討論の時間
第 14 回	受講生による課題発表・討論の時間
第 15 回	総 括
テ キ ス ト	講義中に資料を配布する
参 考 図 書	安藤英義『簿記会計の研究』(中央経済社) 2001 年 飯野利夫・山榘忠恕編『会計学基礎講座』有斐閣、1973 年 上野清貴編『スタートアップ会計学』(同文館出版) 2015 年 上野清貴『簿記の理論構造と計算構造』(中央経済社) 2019 年 川村義則『論点で学ぶ財務会計』新世社 2019 年 北村敬子・新田忠誓・柴健次編『企業会計の計算構造』(中央経済社) 2012 年 北村敬子・今福愛志編『財務報告のためのキャッシュフロー割引計算』(中央経済社) 2000 年 黒澤清『日本会計制度発展史』(財経詳報社) 1990 年 野村健太郎『連結経営の衝撃』中央経済社、2000 年 藤田晶子訳『世界の会計学者 (17 人の学説研究)』(中央経済社) 2007 年 峰村信吉『会計学説史』(同文館) 1972 年 <以下、主な会計学説に関する文献> 黒澤 清 (合崎堅二『黒澤会計学研究』森山書店、1999 年) シュマーレンバッハ『動的貸借対照表論』(第 11 版)1919 (土岐政蔵訳、森山書店、1959 年) ペイトン=リトルトン『会社会計基準序説』1940 (中島省吾訳、森山書店、1953 年) ワッツ=ジンマーマン『実証理論としての会計学』1986 (須田一幸訳、白桃書房、1991 年)

科目名・単位数		財務会計Ⅰ 2単位	科目分類	財務会計系	基礎科目
配当年次		1年次・春学期・昼・夜	担当教員	ふるいち ゆういちろう 古市 雄一郎	
履修形態		選択必修			
授 業 概 要		アメリカ会計学会によれば会計は組織の経済活動を記録・測定、伝達するプロセスであると定義されている。この定義に鑑みるならば、会計は情報伝達システムとしての性質を有しており、今日的には、外部報告会計である財務会計は利害関係者の意思決定に有用な情報を提供する事に重きが置かれている。本講義においては、それらの観点に立ち財務会計について制度的な話題のみではなくその背景にある会計理論の理解に重きを充てる。財務会計Ⅰにおいては主に総論部分を取りあげる。			
到 達 目 標		会計理論の分析			
授 業 方 法		教材および補助資料を使用して進行する。			
事前・事後学習		各回の範囲の予習（120分） 問題演習（120分）			
成績評価の方法		学期末に講義内試験を行う			
フィードバックの方法		講義内における解説、質疑応答、確認テストおよびその解説を通して行う			
履修上の注意		中級程度（日商簿記検定2級程度）の簿記知識を有していること。			
授 業 計 画					
第1回	基礎的な理解として会計の役割とその基礎的前提となる会計公準について扱う。 （復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第2回	資産の分類および貸借対照表における資産の意義について検討を行う。一般に行われている流動・固定区分に加えて、資産を貨幣性と費用性という視点から分類を行う事で損益計算との結びつきから資産の意義についての理解を深める。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第3回	無形固定資産および繰延資産の資産性について動態論的思考からその意義を確認し、損益計算との関わりを検討する。また、資産評価について資産の性質との関連からその意義を考察し、簿記記録との関連を検討する。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第4回	貸借対照表における負債の意義について検討を行う。とりわけ、引当金のいぎについて、損益計算との関わりからその意義を検討する。また、負債の評価における償却原価法の考え方について実践的に検討を行う。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第5回	固定資産の取得に伴い計上する資産除去債務について検討を行う。資産除去債務の意義について引当金との相違や資産負債アプローチ的思考との関連について取扱い、その負債性および資産性について簿記記録の立場から検討を行う。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第6回	純資産の部の構成要素について検討を行い、資本金組入れや準備金の積立額についての制度の体系について実践的に検討を行う。また、株主資本の意義について払込資本と稼得資本という視点から検討を行う。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				

第 7 回	剰余金の分配可能額計算についての法制度を確認し、具体的な計算を行う。また、株主資本以外の構成要素である評価換算差額や新株予約権の意義について検討を行う事で純資産と株主資本の関係について理解を深める。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 8 回	会計方針の変更、表示方法の変更および見積りの変更に関わる簿記処理について検討を行う。プロスペクティブ方式とキャッチアップ方式の意義の相違について検討を行い、財務諸表の修正がもたらす影響について考察を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 9 回	収益認識における実現（リスクからの解放）という考え方について、検討を行う。その上で、特殊商品売買における損益認識や請負工事契約における収益の認識について実現概念との関わりから検討を行い、簿記処理を学ぶ。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 10 回	利益計算における包括利益と純利益の関係について検討を行う。両者の主たる相違は、資産負債の時価評価差額を収益認識との関わりにおいてどのように捉えるかという点にある。その点を確認したうえで、簿記処理の意義について検討する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 11 回	会計における当期純利益と法人税等における課税所得の計算の差について整理を行い、税効果会計の意義について概観する。純利益と課税所得の差額が当期純利益の計算に与える影響について検討を行い、必要な簿記処理を整理する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 12 回	税効果会計における貸借対照表資産負債法の考え方について検討を行い、税効果会計において法人税等調整を行う場合と会計における資産・負債の相違を直接調整する場合の相違を整理し、簿記処理の内容を確認する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 13 回	税効果会計の具体的な適用例について個別に簿記処理を確認していく、とりわけ、金融商品の会計に関わる処理、損金算入限度額に関わる法人税等調整額を用いる処理、圧縮記帳における積立金処理における税効果会計の適用等を扱う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 14 回	主要な財務諸表である貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書および株主資本等変動計算書の関係について取り扱う。また、財務諸表における純利益と包括利益の関係について、評価差額の取扱いを中心に検討を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 15 回	講義内試験 (復習：講義全体の振り返り)
テ キ ス ト	伊藤邦雄『新・現代会計入門第 5 版』日本経済新聞社※必ず最新版を準備すること
参 考 図 書	授業内で指示する。

科目名・単位数		税務会計Ⅰ 2単位	科目分類	財務会計系	基礎科目
配当年次		1年次・春学期・昼・夜	担当教員	うえまつ きみお 上松 公雄	
履修形態		選択必修			
授業概要		税務会計は、財務会計における当期利益を前提とし、法人税法に基づいて法人税の課税標準である所得金額を適正に算定するための会計である。 本講義では、適正な所得金額計算のあり方を明確にするため、主として財務会計における当期利益と法人税の所得金額との差異の内容及びその原因について検討する。			
到達目標		税務会計の基本原則及び所得金額の計算構造を理解すること			
授業方法		講義を中心とするが、受講生による報告発表及び討論を合わせて行う。			
事前・事後学習		講義内容は1回ごとにテーマが変わるのではなく、複数回連続することになるので、事前学習及び事後学習はともに各回の講義におけるテーマと内容に関して復習されることを望む。 テキスト及び配布資料を再読することを中心に、受講者自身が疑問に思う点などを整理されたい。 事前・事後学習の時間：それぞれ90分			
成績評価の方法		講義時間内に実施する課題レポートの水準に対する評価 60%、講義や報告発表、討論への参加、取組み方、疑問点を検討する姿勢などで40%の評価とする。			
フィードバックの方法		提出されたレポートの返却は行わないが、課題については講義時間内に要点の確認整理を行う。また、個別の質疑応答を通じて行う。			
履修上の注意		研究は、講義を聞けば終わるのではなく、その内容に対して抱いた疑問点などを検討、考察することから始まるものと心得ていただきたい。			
授業計画					
第1回	<u>内容</u> : 総論 <u>概要</u> : ガイダンス／税務会計の意義 税務会計とはなにか？研究の対象を明確にする。				
第2回	<u>内容</u> : 総論 <u>概要</u> : 所得金額の計算構造（規定編） どのようにして所得金額を計算するのか？ 法人税法第22条（基本規定）の内容を確認する。				
第3回	<u>内容</u> : 総論 <u>概要</u> : 所得金額の計算構造（規定編その2） 確定決算主義（法人税法第74条）の内容について確認し、確定決算主義の下で損金経理が要請される場合の問題点（逆基準性、申告調整など）について検討する。				

第 4 回	<u>内容</u>: 総論 <u>概要</u>: 所得金額を計算するための基礎知識（事業年度課税と負担調整） 事業年度の意義について確認するとともに、複数の事業年度にわたる負担調整の必要性和欠損金の繰越控除、繰戻還付について確認する。
第 5 回	<u>内容</u>: 総論 <u>概要</u>: 「別段の定め」の必要性／「別段の定め」の根底にある考え方（その 1） 税務会計に独自の領域となる「別段の定め」が、どのような考え方の下、定められているのかについて整理する。
第 6 回	<u>内容</u>: 総論 <u>概要</u>: 「別段の定め」の根底にある考え方（その 2）／租税回避防止の制度が設けられる理由 税務会計に独自の領域となる「別段の定め」が、どのような考え方の下、定められているのかについて整理する。
第 7 回	<u>内容</u>: 総論 <u>概要</u>: 時価移転／圧縮記帳（負担調整措置）（その 1） 資産の移転は、税務上、原則として、時価による移転とされることから生ずる問題点と負担の繰延べや軽減措置の概要とその根拠を確認する。
第 8 回	<u>内容</u>: 総論 <u>概要</u>: 圧縮記帳（その 2） 圧縮記帳が必要となる場合及び圧縮記帳が課税繰延べ措置であることを確認する。
第 9 回	<u>内容</u>: 総論 <u>概要</u>: 圧縮記帳（その 3） 圧縮記帳の仕組みについて計数的に確認する。
第 10 回	<u>内容</u>: 各論：益金に関する「別段の定め」等 <u>概要</u>: 受取配当等益金不算入制度（その 1） 受取配当等益金不算入制度の沿革と現行法上の制度の内容を確認する。
第 11 回	<u>内容</u>: 各論：益金に関する「別段の定め」等 <u>概要</u>: 受取配当等益金不算入制度（その 2） 受取配当等益金不算入制度の対象外となる配当の種類と金額について確認する。
第 12 回	<u>内容</u>: 各論：益金に関する「別段の定め」等 <u>概要</u>: 受取配当等益金不算入制度（その 3）／法人税の損金不算入 受取配当等益金不算入制度の補足と法人税が損金不算入とされる理由についての検討
第 13 回	<u>内容</u>: 各論：損金に関する「別段の定め」等 <u>概要</u>: 給与に対する「別段の定め」（その 1） 役員給与に対する論点を確認、検討する。
第 14 回	<u>内容</u>: 各論：損金に関する「別段の定め」等 <u>概要</u>: 給与に対する「別段の定め」（その 2） 給与に関する「別段の定め」は、どのような考え方に基づいて規定されているのかを確認する
第 15 回	<u>内容</u>: 各論：損金に関する「別段の定め」等 <u>概要</u>: 交際費等の損金不算入制度／寄附金の損金算入制限 交際費等及び寄附金に対する論点を確認、検討する。
テ キ ス ト	『現代税務会計論（第 6 版）』、2023（予定）、中央経済社。
参 考 図 書	

科目名・単位数		財務会計Ⅱ 2単位	科目分類	財務会計系	発展科目
配当年次		1年次・秋学期・昼・夜	担当教員	ふるいち ゆういちろう	
履修形態		選択必修		古市 雄一郎	
授業概要		財務会計Ⅰに続き財務会計について制度的な話題のみではなくその背景にある会計理論の理解に重きを充てる。財務会計Ⅰにおいては主に個別論点を取りあげる。			
到達目標		会計理論の分析			
授業方法		教材および補助資料を使用して進行する。			
事前・事後学習		各回の範囲の予習（120分） 問題演習（120分）			
成績評価の方法		学期末に講義内試験を行う			
フィードバックの方法		講義内における解説、質疑応答、確認テストおよびその解説を通して行う			
履修上の注意		中級程度（日商簿記検定2級程度）の簿記知識を有していること。			
授 業 計 画					
第1回	金融資産・金融負債の範囲について整理を行い、資産・負債の評価の測定とその評価差額の取扱いについての基本的な論点の整理を行う。それらの取引が簿記の諸要素の中の結合関係からどのように理解できるかについて検討を行う。 （復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第2回	金融資産・金融負債の貸借対象評価額の測定について、有価証券の分類およびそれぞれの貸借対照表価格に用いる測定値と評価差額の取扱いについて整理を行う。上記に付随する有価証券の減損や償却原価法の考え方について取り扱う。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第3回	ディバティブ取引に関わる、簿記について検討を行う。先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引及びこれに類似する取引についてその処理の理論的背景および評価差額の取扱いについて勘定科目の性質に注目し、議論を深める。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第4回	ヘッジ会計について検討を行う。ヘッジ取引のうち一定の要件を満たすものについて、ヘッジ対象に係る損益とヘッジ手段に係る損益を同一の会計期間に認識することでヘッジの効果がどのように反映されるかについて議論を深める。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第5回	払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品について扱う。具体的には、転換社債型新株予約権付社債やその他の新株予約権付社債に係る会計処理および簿記記録の方法について検討を行い、議論を深める。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第6回	外貨建て取引の範囲について概観し、外貨建て取引における、取引日レートを用いる場合、デリバティブ取引についてヘッジ会計の適用を認める場合および特例としての振当処理が行われる場合の区分について簿記処理を確認する。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				

第 7 回	外貨表示財務諸表の換算について、在外支店における換算の方法について検討を行う。なお、在外子会社の換算については、他の関連科目において取扱う、また評価換算差額の一項目である、為替換算調整勘定についても同様である。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 8 回	個別貸借対照表における退職給付債務の計算方法およびその表示の考え方について取扱い、検討を行う。退職給付費用の計算要素について確認し、退職給付会計に関する議論を概観し、その内容を検討する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 9 回	連結財務諸表における退職給付債務の計算方法およびその表示の考え方について取扱い、検討を行う。その際に、包括利益計算におけるその他の包括利益について触れ、資産・負債の評価差額の取扱いの意義についても検討を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 10 回	数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理について検討を行う。これらの差異について遅延認識と即時認識という考え方の意義をそれぞれ検討する。議論の内容を深めるために国際会計基準における処理を参考に検討を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 11 回	リース取引について概観し、ファイナンスリース取引およびオペレーティングリース取引の異同とそれぞれの要件、識別基準について検討を行い、リース会計の議論の基礎とする。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 12 回	所有権移転ファイナンスリース取引および所有権移転外ファイナンスリース取引における、レッサーとレシーのそれぞれの会計処理の方法について検討を行う。 レシーについては、取得原価の決定と減価償却に特に重点を置いて検討する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 13 回	セール・アンド・リースバック取引における借手および貸手の処理について取扱う。ファイナンスリース取引物件の売却損益は、通常、長期前払費用または長期前受収益として繰延処理されるがその会計的な意義について検討を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 14 回	減損会計の意義について扱い、減損の兆候の判定、減損損失の認識、減損損失の測定という一連のプロセスについて確認する。また、割引キャッシュフローの考え方を確認し、割引現在価値計算の考え方について検討を加える。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 15 回	講義内試験 (復習：講義全体の振り返り)
テ キ ス ト	伊藤邦雄『新・現代会計入門第 5 版』日本経済新聞社※必ず最新版を準備すること
参 考 図 書	授業内で指示する。

科目名・単位数		連結会計論 2単位	科目分類	財務会計系	発展科目
配当年次		1・2年次・春学期・昼	担当教員	あべ ひでとし 安部 秀俊	
履修形態		選択必修			
授業概要		金融商品取引法に基づく企業内容開示制度では、連結財務諸表が主要財務諸表となっている。連結財務諸表における特有の論点を理解するためには、連結修正仕訳を中心とした連結財務諸表の作成技術の習得が肝要となる。本講義では、連結財務諸表の理論的な側面も含めて理解することを目的とするため、計算処理技術にも焦点を当てて講義を進行する。			
到達目標		連結財務諸表作成技術を習得し、連結修正仕訳の理論的な背景を理解する。			
授業方法		教材および補助資料を使用して進行する。			
事前・事後学習		各回の範囲の予習（120分） 問題演習（120分）			
成績評価の方法		講義への取り組みで40%、期末考査60%の割合で評価する。			
フィードバックの方法		講義内における解説、質疑応答を通して行う			
履修上の注意		中級程度（日商簿記2級程度）の簿記会計の知識を有していること。			
授 業 計 画					
第1回	<u>ガイダンスおよび連結会計の意義</u> 連結財務諸表とは、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる企業集団を単一の組織体とみなして、作成する財務諸表である。連結会計の意義と必要性について検討する。				
第2回	<u>連結財務諸表の作成の流れ</u> 連結財務諸表の作成は、親会社及び子会社各社の作成した個別財務諸表を組替え、単純合算するところから始まる。その後、連結消去・修正仕訳を行う。連結修正仕訳の種類や開始仕訳など作成の流れの全体像を検討する。				
第3回	<u>資本連結（基本）</u> 投資と資本の相殺消去、のれんの取り扱い、非支配株主持分の処理について検討する。				
第4回	<u>資本連結（基本）</u> 当期純利益の按分、配当金の振替え、その他の包括利益の非支配株主持分への按分について検討する。				
第5回	<u>資本連結（応用）</u> 一括取得した場合の支配獲得時の処理と段階取得した場合の支配獲得時の処理を比較検討する。取得関連費用の取り扱いについて検討する。				
第6回	<u>資本連結（応用）</u> 支配獲得後の持分変動について、追加取得した場合の考え方と会計処理について検討する。				

第 7 回	<u>資本連結（応用）</u> 支配獲得後の持分変動について、一部売却し支配が継続する場合の考え方と会計処理について検討する。
第 8 回	<u>資本連結（応用）</u> 支配獲得後の持分変動について、一部売却して、支配が継続しない（関連会社へ移行、もしくは連結外部の企業となる場合）の考え方と会計処理について検討する。
第 9 回	<u>成果連結（基本）</u> 連結企業集団内部の取引として、相殺消去すべき取引について学習する。また、未実現利益の消去方法として、ダウンストリーム及びアップストリームの処理方法について確認する。
第 10 回	<u>成果連結（応用）</u> 固定資産に含まれる未実現利益の消去方法を学習する。固定資産のうち、非償却性資産と償却性資産について比較し、会計処理の違いについて検討する。
第 11 回	<u>持分法①</u> 持分法概念を確認し、持分法と連結の相違点と検討する。持分法の基本的な会計処理を確認する。
第 12 回	<u>持分法②</u> 持分法適用会社における追加取得、一部売却、時価発行増資等の会計処理を連結子会社と比較しつつ検討する。
第 13 回	<u>連結手続上の税効果会計</u> 連結財務諸表固有の一時差異について確認する。未実現利益の消去、貸倒引当金の調整、子会社の資産負債の時価評価等にかかる税効果について検討する。
第 14 回	<u>連結包括利益計算書の作成</u> 包括利益の概念を確認した上で、包括利益計算書の作成方法、開示の方法について検討する。
第 15 回	<u>総括</u> これまでの総括を行い、授業内試験を実施する。
テ キ ス ト	資料を配布する。
参 考 図 書	『会計監査六法』（最新版）日本公認会計士協会 企業会計基準委員会 共編 （日本公認会計士協会出版局）

科目名・単位数		税務会計Ⅱ 2単位	科目分類	財務会計系	発展科目
配当年次		1年次・秋学期・昼・夜	担当教員	うえまつ きみお 上松 公雄	
履修形態		選択必修			
授 業 概 要		税務会計Ⅰの内容について、さらに理解を深めるために現に存在する問題点の検討を通じて深耕する。 現行法に対する解釈及び適用が、租税法の基本原則に照らして適正妥当に行われているか、また、法令の解釈、適用のあるべき姿について考察する。			
到 達 目 標		現に存在する法人税法上の問題点を確認し理解すること			
授 業 方 法		講義を中心とするが、担当者が報告発表を行い、それに基づき受講生全員で検討、討論を行う演習形式も採り入れて進行する。			
事前・事後学習		講義内容は1回ごとにテーマが変わるのではなく、複数回連続することになるので、事前学習及び事後学習はともに各回の講義におけるテーマと内容に関して復習されることを望む。 テキスト及び配布資料を再読することを中心に、受講者自身が疑問に思う点などを整理されたい。 事前・事後学習の時間：それぞれ90分			
成績評価の方法		講義時間内に実施する課題レポートの水準に対する評価 60%、講義や報告発表、討論への参加、取組み方、疑問点を検討する姿勢などで40%の評価とする。			
フィードバックの方法		提出されたレポートの返却は行わないが、課題については講義時間内に要点の確認整理を行う。また、個別の質疑応答を通じて行う。			
履修上の注意		担当課題の報告発表と討論とによって自身の「足らざる」を認識していただきたい。			
授 業 計 画					
第1回	内容:基本的事項の確認 概要:ガイダンス／税務会計における論点 税務会計Ⅰのおさらいを兼ねて、所得金額の計算構造及び公正処理基準の意義と沿革について確認する。				
第2回	内容:基本的事項の確認・事例研究 概要:公正処理基準における公正妥当性についての考え方（その1） 判決例について確認、検討する。				
第3回	内容:基本的事項の確認・事例研究 概要:公正処理基準における公正妥当性についての考え方（その2） 判決例について確認、検討する。				

第 4 回	<u>内容</u>: 基本的事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 公正処理基準における公正妥当性についての考え方（その 3） 判決例について確認、検討する。
第 5 回	<u>内容</u>: 基本的事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 公正処理基準における公正妥当性についての考え方（その 4）／収益認識の基準（その 1） 判決例について確認するとともに、「収益認識に関する基準」の内容について確認する。
第 6 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 低額譲渡における低額部分が益金となることの根拠の確認（その 1） 判決例について確認、検討する。
第 7 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 低額譲渡における低額部分が益金となることの根拠の確認（その 2） 判決例について確認、検討する。
第 8 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 低額譲渡における低額部分が益金となることの根拠の確認（その 3）／収益認識の基準（その 2） 判決例について確認するとともに、法人税法第 22 条の 2 の内容について確認する。
第 9 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認 <u>概要</u>: 収益認識の基準（その 3） 法人税法第 22 条の 2 の内容に加え、個別論点（請負収益（工事請負）・返品権付販売）について検討する。
第 10 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認 <u>概要</u>: 収益認識の基準（その 4） 個別論点（ポイントの付与・プリペイドカードの発行）について検討する。
第 11 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 過年度の所得金額の計算要素に誤りがあった場合の税務会計上の取扱い（その 1） 判決例について確認、検討する。
第 12 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 過年度の所得金額の計算要素に誤りがあった場合の税務会計上の取扱い（その 2） 判決例について確認、検討する。
第 13 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 過年度の所得金額の計算要素に誤りがあった場合の税務会計上の取扱い（その 3） 判決例について確認、検討する。
第 14 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 過年度の所得金額の計算要素に誤りがあった場合の税務会計上の取扱い（その 4） 判決例について確認、検討する。
第 15 回	<u>内容</u>: 重要事項の確認・事例研究 <u>概要</u>: 過年度の所得金額の計算要素に誤りがあった場合の税務会計上の取扱い（その 5） 判決例について確認、検討する。
テ キ ス ト	配布資料
参 考 図 書	『租税判例百選（第 7 版）』有斐閣

科目名・単位数		英文会計 2単位	科目分類	財務会計系	発展科目
配当年次		1年次・秋学期・土曜	担当教員	こまつ みづほ	
履修形態		選択必修		小松 美津穂	
授業概要		グローバルな企業の活動から、英語で財務情報を理解する能力が必須である職域が増えている。そこで、本講義では英語により簿記・会計の情報を正確に読み、基礎的な会計処理を行う力を養成することを目的とする。具体的には、英文簿記の基本から学習を始め、基本的な会計処理および会計基準を修得していく。			
到達目標		会計用語の定義や概念に関する基本的な英文読解力を養成しつつ、英文会計の基本的な会計処理を修得する。 英文財務諸表を読み解く力をつける。			
授業方法		講義資料に基づき、講義形式で進める。2回目以降は、講義の始めに、前回、事後学習として課した問題について、解答までの流れを学生自身が発表する時間を設ける。			
事前・事後学習		・事前学習 次回の講義で取り扱うレジュメ、資料を読み、不明点を明らかにする。 ・事後学習 講義で取り扱った英単語、英語表現を次回までに復習する。 配布する問題を解答し、次回までに、なぜ、その解答に至ったのかを自分の言葉で説明できるよう準備をする。 事前学習、事後学習ともに 90 分～120 分を目安とする。			
成績評価の方法		中間テストの得点（30%）、期末テスト得点（50%）、事後課題の講義内発表（20%）			
フィードバックの方法		講義内における解説、質疑応答、事後学習課題の解説を通して授業内に行う。			
履修上の注意		初級の簿記知識があれば履修可能。英語が苦手でも基本的な簿記・会計の知識があれば英語の読解力を養成することは可能であると考えている。			
授 業 計 画					
第1回	<u>講義のオーバービュー</u> 米国の会計基準と国際財務報告基準の動向を概観し、英文会計を学習する意義について考察する。 <u>Accounting の基本概念(1)</u> 会計と簿記の基本概念を説明する。そして、貸借対照表、損益計算書の基本要素を説明し、会計等式について例題を通して基礎的概念を学ぶ。				
第2回	<u>Accounting の基本概念(2)</u> 複式簿記(double-entry system)の仕組みを用語とともに学習する。具体的にはT 字勘定の説明から始めて様々な取引のT 字勘定への記入方法、総勘定元帳の形式、そして試算表の作成までを学習する。				
第3回	<u>Business Transactions－商品売買の取引</u> 商品の仕入、売上について、基本的な会計処理を学ぶ。Return（返品）、allowance（値引）、discount（割引）、freight-in（引取運賃）、freight-out（発送費）の処理を含む。				
第4回	<u>Business Transactions-現金・預金</u> 現金や預金に関する基本的な会計処理を学ぶ。更に、銀行勘定調整表（Bank Reconciliation Statement）の作成についても説明する。				

第 5 回	<u>Business Transactions－手形取引</u> 手形取引について、基本的な会計処理を学ぶ。この講義では、短期の手形を中心に学習する。
第 6 回	<u>Business Transactions－その他の取引</u> 有形固定資産の取得や資本関連の取引等について、基本的な会計処理を学ぶ。資本関連取引は、sole proprietorship（個人事業）と corporation（株式会社）のいずれの取引も含む。
第 7 回	<u>Adjusting Entries－売上原価</u> 棚卸資産、売上原価の決算整理仕訳について説明する。
第 8 回	<u>Adjusting Entries－有形固定資産</u> 有形固定資産の減価償却の決算整理仕訳について説明する。
第 9 回	<u>Adjusting Entries－見越・繰延</u> 見越・繰延の決算整理仕訳について、会計処理を説明する。
第 10 回	<u>中間テスト及び解説</u> 中間テストを実施し、講義内に解説を行う。
第 11 回	<u>Closing Entries（決算締切仕訳）</u> 勘定の締切について学ぶ。具体的には、Income summary（損益）勘定の使い方や Post-closing trial balance（繰越試算表）の作成について説明する。 <u>Financial Statements（財務諸表）</u> Balance sheet と Income statement の、より詳しい構造と内容について学ぶ。
第 12 回	<u>Financial Statements Analysis（財務諸表分析）</u> 収益性の分析、効率性の分析及び安全性の分析指標を学習する。また、財務諸表を使用し、問題演習を行う。
第 13 回	<u>Journal System（帳簿組織）</u> 入金仕訳帳、出金仕訳帳、売上仕訳帳、仕入仕訳帳について学び、複数仕訳帳制度の仕組みについて理解する。
第 14 回	<u>財務報告と会計基準</u> 財務報告の概念フレームワークと、財務諸表の 5 つの要素について学ぶ。 <u>総まとめ講義</u> 講義のまとめを行う。
第 15 回	<u>授業内期末テスト及び解説</u> 期末テストと解説を行う。
テ キ ス ト	講義の際に資料を配付する。
参 考 図 書	授業時に適宜推薦する。

科目名・単位数	米国財務会計論 2単位	科目分類	財務会計系	発展科目
配当年次	1・2年次・春学期 土曜	担当教員	こまつ みづほ	
履修形態	選択必修		小松 美津穂	
授業概要	企業では、英語で財務情報を理解する能力が必須である職域が増えている。本講義では、U. S. GAAP（米国会計基準）に基づき、貸借対照表（Balance sheet）項目を中心に、主要な取引に関する規定や処理、財務諸表上の表示について学ぶ。講義中、表示科目などの用語は英語を使用するため、講義を通して、会計における英語でのコミュニケーションに必要な知識も習得する。			
到達目標	英語で作成された U. S. GAAP（米国会計基準）に基づく財務諸表を理解することができ、また、主要な取引の処理も英語の勘定科目を用いて処理できるようになること。また、本講義は U. S. CPA の試験科目である FAR の学習にも役立つ科目となる。			
事前・事後学習	・事前学習 次回の講義で取り扱うレジュメ、資料を読み、不明点を明らかにする。 ・事後学習 講義で取り扱った英単語、英語表現を次回までに復習する。また、中間テストや期末テストに備えて、講義内で扱った例題・問題を反復演習すること。 事前学習、事後学習ともに 90 分～120 分を目安とする。			
授業方法	講義資料に基づき、講義形式で進める。毎回、講義中に課題を解く時間を設ける。			
成績評価の方法	中間テストの得点（40%）、期末テストの得点（60%）			
フィードバックの方法	テストの解説は授業内で時間を設けて行う。			
履修上の注意	英語が苦手でも基本的な簿記・会計の知識があれば英語の読解力を養成することは可能であると考えている。グローバルな会計プロフェッショナルへの一歩として積極的な参加を期待する。			
授 業 計 画				
第 1 回	<u>Financial accounting and reporting</u> U. S. GAAP（米国会計基準）の仕組みを概観する。U. S. GAAP に基づく財務諸表の概要を学ぶ。			
第 2 回	<u>Current Assets, Cash & cash equivalents</u> 流動資産、現金預金/現金同等物の財務諸表上に表示について学習する。			
第 3 回	<u>Inventory</u> FIFO、LIFO、Average method、Periodic inventory system（棚卸計算法）、Perpetual inventory system（継続記録法）について学ぶ。また、Lower of cost or market/NRV rule（低価法）についても学習する。			
第 4 回	<u>Receivables</u> Accounts receivable（売掛金）の処理と財務諸表上の表示について学習する。			

第 5 回	<u>Notes</u> 基本的な手形の取引と、effective interest method（実効金利法）による処理について学習する。 <u>Time Value of Money</u> Present value（現在価値）、Future value（将来価値）について学ぶ。
第 6 回	<u>Investment-debt securities</u> Debt securities の分類（Trading、Available-for-Sale、Held-to-Maturity）と、会計処理について学習する。
第 7 回	<u>Investment-equity securities</u> Equity method について学習する。
第 8 回	<u>Property, plant and equipment</u> 有形固定資産の取得、減価償却（depreciation）、減損（impairment）について学習する。
第 9 回	<u>Intangibles</u> 無形資産について学習する。のれん（goodwill）、ソフトウェア等を取り上げる。
第 10 回	<u>中間テスト及び解説</u> 中間テストを実施し、講義内に解説を行う。
第 11 回	<u>Liabilities-Current liabilities</u> 流動負債について学習する。具体的には、Accounts payable（買掛金、未払金）、Warranty costs（製品保証費）、Contingent liability（偶発債務）について学ぶ。
第 12 回	<u>Liabilities-Bonds</u> 長期の負債のうち、Bonds（債券）の発行や利払いなどの処理を学ぶ。
第 13 回	<u>Stockholders' equity</u> Common stock（普通株式）、Preferred stock（優先株式）、Retained earnings（利益剰余金）、Dividends（配当）について学習する。
第 14 回	<u>その他の報告</u> Statement of Cash Flows（キャッシュフロー計算書）、Consolidated Financial Statements（連結財務諸表）他、様々な取引、報告について概観する。
第 15 回	<u>授業内期末テスト及び解説</u> 期末テストと解説を行う。
テ キ ス ト	講義の際に資料を配付する。
参 考 図 書	授業時に適宜推薦する。

名　・　単　位　数		国際会計　2単位	科　目　分　類	財務会計系	発展科目
配　当　年　次		1 年次・秋学期・昼・夜	担　当　教　員	まつい　やすのり	
履　修　形　態		選択必修		松井　泰則	
授　業　概　要		国内会計から国際会計への研究対象の拡大は、必然的に会計と社会（経済文化）とのかかわりの見直しから始まる。会計に関わらず、グローバルに議論を展開する場合には、世界的メガ・トレンドを背景に国や地域の特殊な事象を単に外部的な要因として捉えるのではなく、そこから派生する特定要因を様々な分野の将来ビジョン（方向性）に取む必要がある。また、利益計算に対して国内的発想にとどまらず国際的観点から疑問点をもつことは大事な研究姿勢である。 本講義では、まずは日本の会計制度や会計実務について再発見することから始める。そしてその様々なテーマに対して多角的なアプローチで究明していく事を通じて本来の各国会計に潜む本質についてその学び方を学ぶことができる。IFRS を中心とする国際会計スタンダードの世界とは対照的に、各国内における多様な経営・会計課題を深く正しく理解することは、国際的な柔軟な視野が求められる。これからの高度会計専門職業人にとって不可欠な教養でありそれを学ぶ意義は大きい。			
到　達　目　標		利益計算構造に関して国際的および国内的な観点からその違いを理解する。そのためには包括利益と分配可能利益の本質的相違を理解し、そのうえで両者の計算構造ならびに情報の有用性に関して正しく解釈できるようにすることが求められる。会計的視点から国際経営戦略についても論理的に分析でき、実務に応用できる能力を養う。			
授　業　方　法		基本は対面授業であるが、状況によってはオンライン授業も並行して行うこともある。授業方法は講義形式と発表・討論形式の両方からなる。			
事前・事後学習		事前に各自の発表内容を A4 版 1 枚（配布資料）にまとめて発表すること。事後には毎回の講義で学習した専門用語の意味等を十分に復習しておくこと。（120 分）			
成績評価の方法		平常点 20％　発表 40％、学期末課題レポート 40％で評価する。			
フィードバックの方法		一般には講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。 また課題レポート等の解説は授業内で時間を設けて行う。			
履修上の注意		中級程度（日商簿記 2 級程度）の簿記会計の知識を有していること。			
授　業　計　画					
第 1 回	（ガイダンス）本講義の概要説明				
第 2 回	利益計算に対する多様な考え方を、営利組織および非営利組織から、また国際的および国内的観点から究明する。 企業（組織）と会計と利益：営利組織と非営利組織、国際企業と国内企業、大企業と中小企業、包括利益と分配可能利益、財務会計情報の開示の必要性				
第 3 回	英米型会計と大陸型会計 英米会計制度：ASB と FASB EU 会計制度：EU 理事会 国際財務報告基準(IFRS)：IASB 日本の会計制度：ASBJ				

第 4 回	1 回目発表（受講生による課題テーマの設定） 関心をもったテーマ（テーマ設定は自由）を設定し、A4 版 1 枚配布資料を作成し発表する。 <テーマ例> <連結会計理論面からみたテーマ例> 全面時価評価法と部分時価評価法、純資産 純資産概念、包括利益、OCI と AOCI、クリーン・サープラス関係、分配可能利益の計算、為替換算調整勘定など <日本の税制や会計手続きの実際の適用からみたテーマ例> 確定決算主義の意義、節税にみる現実、収益・費用と益金・損金の違いとはなにか、インボイス制度、相続税の現実と課題、零細企業の会計的課題など <国際企業経営面からみたテーマ例> SDGs と ESG と会計、IT 企業と国際課税、ISO30414 人的資本と財務会計など <国別会計制度研究テーマ例> ベトナム、タイなどの会計制度研究など <その他>
第 5 回	1 回目発表
第 6 回	1 回目発表
第 7 回	日本の会計制度と会計基準 日本の制度会計を支える 3 本の柱と 4 つの会計基準の存在 会社法・金融商品取引法・法人税法、日本会計基準・IFRS・JMIS・SEC 基準
第 8 回	わが国会計制度の成立に大きな影響を与えた外国会計思考 世界の会計学者：会計学説との関係からみた代表的な会計学者
第 9 回	国際会計基準（IFRS）研究 IFRS の特徴と限界：今後の課題
第 10 回	各国会計制度類型論 C.W.Nobes の学説を中心に、大陸型会計と英米型会計、IFRS の誕生
第 11 回	2 回目発表
第 12 回	2 回目発表
第 13 回	2 回目発表
第 14 回	国際会計と IFRS 会計との違い 利益計算の本質とその多様性について。 大企業会計と中小企業会計との本質的な違いはどこにあるのか。
第 15 回	総 括
テ キ ス ト	講義中に資料を配布する
参 考 図 書	講義中に指示 ベルナルド・コラス編著、藤田晶子訳『世界の会計学者』中央経済社、2007 年 日本公認会計士協会・企業会計審議会共編『会計監査六法』（最新版）（日本公認会計士協会出版局） その他、講義テーマに基づき適宜、紹介したい。

科目名・単位数	IFRS 会計 2単位	科目分類	財務会計系	発展科目
配当年次	1・2年次・春学期・昼・夜	担当教員	まつい やすのり	
履修形態	選択必修		松井 泰則	
授業概要	日本では 1997 年 6 月「連結原則」（企業会計審議会）公表を契機に「個別」から「連結」中心への大転換が起こるなか、厳しい国際競争の中でグローバルな経営に挑む経営者に対しては大きな意識改革が求められた。そこに会計基準の国際スタンダード版としての IFRS（国際財務報告基準）が登場することで、世界に進出する企業にとっての会計上の舞台は大きな変容を遂げた。今後、国際感覚と会計スキルが求められる高度会計専門職業人にとってこの IFRS の会計理論面を正しく深く学習する意義は大きい。			
到達目標	IFRS 会計を正しく理解することによってグローバルな経営戦略を追求するにあたり会計的視点から体系的・理論的に分析・応用できる能力を養うことを目標とする。			
授業方法	授業方法は基本的に講義および発表の両形式で行う。受講者には（春学期）一人 2 回（1 回あたり 15 分程度）の発表を予定している。			
事前・事後学習	事前に毎回の講義に関係する専門用語の意味等を調べておくこと。また事後には授業時に配布した資料を解説とともに毎回 A4 版 1 枚にまとめておくこと。（90 分）			
成績評価の方法	平常点 20%、期中発表小レポート 20%、学期末課題レポート 60%で評価する。			
フィードバックの方法	原則として講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。 また課題レポート等の解説は授業内で時間を設けて行う。			
履修上の注意	中級程度（日商簿記 2 級程度）の簿記会計の知識を有していること。			
授 業 計 画				
第 1 回	（ガイダンス）受講生の自己紹介と本講義の概要説明			
第 2 回	世界経済の発展と IFRS の誕生 実物経済から金融経済へ、VUCA 下の国際企業戦略の複雑化 IT 技術の発展と国際資本市場の確立、国際スタンダードの必要性など			
第 3 回	国際会計と国内（各国）会計との違い：IFRS と各国会計制度との違い M&A をめぐる新たな潮流、連結経営と会計戦略、統合報告書など			
第 4 回	アメリカの会計思考 （参考文献：稲垣富士男「わが国会計制度の成立にインパクトを与えた外国会計思考」青山学院総合研究所経営研究センター研究叢書第 2 号、1993 年）			
第 5 回	受講生によるテーマ発表と討論			
第 6 回	連結会計の生成と発展 （参考文献：山地範明『連結会計の生成と発展』中央経済社、1997 年） IFRS 会計の特徴と会計概念フレームワーク（1） 財務諸表構成要素の定義、原則主義（英米型 vs 大陸型）、経済的単一体説など			

第 7 回	IFRS 会計の特徴と会計概念フレームワーク（２） 収益費用中心観と資産負債中心観、減価評価と時価評価、公正価値重視など (参考文献：岩崎勇『IFRS の概念フレームワーク』税務経理協会、2019 年)
第 8 回	受講生によるテーマ発表と討論
第 9 回	受講生によるテーマ発表と討論
第 10 回	キャッシュ・フロー経営・会計の重要性 CF 経営の意義、FCF の意義、CF 計算書の見方、CF 改善に向けて、FCF の活用 国際企業にみる企業結合・連結経営 M&A、フリー・キャッシュ・フロー（FCF）、EBITDA、NOPAT、EVA、MVA
第 11 回	受講生によるテーマ発表と討論
第 12 回	受講生によるテーマ発表と討論
第 13 回	IFRS 会計と国内会計：会計制度の二分化と会計基準の複線化のゆくえ 会計文化とは、国際会計モデルと日本型会計モデル、会計基準設定の方法論的特質、わが国の会計制度の二分化とそのあり方 (参考文献：川崎照行『会計制度のパラダイムシフト』中央経済社、2019 年)
第 14 回	日本会計制度と IFRS 日本の制度会計を支える 3 本の柱と 4 つの会計基準の存在 会社法・金融商品取引法・法人税法、日本会計基準・IFRS・JMIS・SEC 基準 IFRS（連結会計）と中小企業会計
第 15 回	総 括
テ キ ス ト	講義中に資料を配布する
参 考 図 書	伊藤邦雄『企業価値経営』日本経済新聞社出版、2021 年 伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞社出版、2022 年 稲垣富士男「わが国会計制度の成立にインパクトを与えた外国会計思考」青山学院総合研究所経営研究センター研究叢書第 2 号、1993 年 岩崎勇『IFRS の概念フレームワーク』税務経理協会、2019 年 河崎照行『会計制度のパラダイムシフト』中央経済社、2019 年 西山茂編『キャッシュ・マネジメント入門』東洋経済社、2013 年 野村健太郎『連結経営の衝撃』中央経済社、2000 年 山地範明『連結会計の生成と発展』中央経済社、1997 年 日本公認会計士協会・企業会計審議会共編『会計監査六法』（最新版）（日本公認会計士協会出版局） その他、講義テーマに基づき適宜紹介したい。

科目名・単位数		財務会計演習Ⅰ 2単位	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
配当年次		1・2年次・春学期・昼・夜	担当教員	ふるいち ゆういちろう	
履修形態		選択必修		古市 雄一郎	
授 業 概 要		本演習は、財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱの講義を履修した学生を対象に、基本書の輪読を行うものである。輪読とは、毎回の授業ごとに基本書の各章の担当者を決めて、要約レジュメを作成してもらい、その内容のプレゼンテーションを行ってもらう。そののち、講座担当者や受講生からその内容について、質問等を投げかけながら、ディスカッションを行っていく講義方法である。基本書の熟読を通じて、財務会計論の本質を理解する。			
到 達 目 標		①財務会計論の基本書の熟読を行う。 ②財務会計論の本質を理解する。			
授 業 方 法		輪読並びにディスカッションを中心とする。			
事前・事後学習		テキストの指定箇所の予習（120分） 必要な補足資料の収集（120分） 計算演習（120分）			
成績評価の方法		授業への参加並びにディスカッションへの参加の程度に関する評価が 50%、レポートの内容に関する評価が 50%とする。			
フィードバックの方法		講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。			
履修上の注意		簿記・会計の基礎的な知識があることが望ましい			
授 業 計 画					
第1回	前半はオリエンテーションに充てる 後半は、輪読用のレジュメの作成の見本として、演習担当者がレジュメを作成したものを使って、プレゼンテーションを行う。内容は、序章「現代の企業会計」についてである。 （復習：講義内での議論の論点整理 90分）				
第2回	内容は、第2章「企業会計の本質とフレームワーク」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第3回	内容は、第3章「会計制度の論理と体系」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				

第 4 回	内容は、第 4 章「企業のディスクロージャー」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 5 回	内容は、第 5 章「損益計算書のパラダイム」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 6 回	内容は、第 6 章「経営パフォーマンスの表示と測定」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 7 回	内容は、第 7 章「貸借対照表のパラダイム」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 8 回	内容は、第 8 章「資産の会計」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 9 回	内容は、第 9 章「持分の会計」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 10 回	内容は、第 10 章「金融商品の会計」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 11 回	内容は、第 11 章「従業員給付の会計」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 12 回	内容は、第 12 章「連結グループの会計」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 13 回	内容は、第 13 章「企業結合・事業分離等の会計」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 14 回	内容は、第 14 章「グローバリゼーションの会計」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 15 回	内容は、第 15 章「戦略的企業評価に向けて」である。 上記の内容について参加者全員でのディスカッションを行い、その理論的意義を考察する。 (復習：レポート作成)
テ キ ス ト	初回の講義時に指示する。 (候補『会計基準の研究』齋藤静樹または『財務会計の理論と実証』W・R スコット他)
参 考 図 書	必要に応じて講義内で指示する。

科目名・単位数		財務会計演習Ⅱ 2単位	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
配当年次		1・2年次・秋学期・昼・夜	担当教員	ふるいち ゆういちろう	
履修形態		選択必修		古市 雄一郎	
授 業 概 要		会計専門職大学院の修了生は、将来、財務会計基準機構、監査法人の研究部門などの研究機関で従事することも想定される。本演習では、財務会計に関する一通りの学習が終了した学生に対して、研究論文の執筆方法を中心とするゼミナール形式の授業形態を採用する。 力点を置くテーマや講義の進行方法は受講生と相談の上、決定する。			
到 達 目 標		①財務会計論の体系を理解する。 ②財務会計論の論文作法を習得する。			
授 業 方 法		いわゆるゼミナール形式を採用する。			
事前・事後学習		テキストの指定箇所の予習（120分） 必要な補足資料の収集（120分） 計算演習（120分）			
成績評価の方法		授業への参加並びにディスカッションへの参加の程度に関する評価が 50%、レポートの内容に関する評価が 50%とする。			
フィードバックの方法		講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。			
履修上の注意		簿記・会計の基礎的な知識があることが望ましい			
授 業 計 画					
第 1 回	財務会計研究の最近の動向について解説する。特に、伝統的な財務会計研究の方法論と実証会計研究の方法論との比較を行なう。 (復習：講義内での議論の論点整理 90分)				
第 2 回	伝統的な財務会計研究に焦点を当てて、その論文作法を検討する。数本の論文を用意し、その中身を通読する。内容を吟味して、その作法を学ぶ。脚注、引用注などの体裁にも言及する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90分)				
第 3 回	実証会計研究に焦点を当てて、その論文作法を検討する。数本の論文を用意し、その中身を通読する。内容を吟味して、その作法を学ぶ。脚注、引用注などの体裁にも言及する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90分)				

第 4 回	パワーポイントによるプレゼンテーション作法について学ぶ。担当教員の過去のプレゼンテーションを再現し、そのレジュメの作成方法や話し方などの作法を教授する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：作成演習 各 90 分)
第 5 回	パワーポイントによるプレゼンテーション作法について学ぶ。担当教員の過去のプレゼンテーションを再現し、そのレジュメの作成方法や話し方などの作法を教授する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：作成演習 各 90 分)
第 6 回	連結会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 7 回	為替換算会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 8 回	税効果会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 9 回	減損会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 10 回	企業結合会計研究に関する主要な論点を整理して、過去に発表されたこの分野の代表的な研究論文を通読する。内容を吟味して、今後考えうる論文テーマを受講生とともに議論する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 11 回	プレゼンテーション① プレゼンテーションの内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。(予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 12 回	プレゼンテーション② プレゼンテーションの内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。(予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 13 回	プレゼンテーションその③ プレゼンテーションの内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。(予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 14 回	プレゼンテーションその④ プレゼンテーションの内容について、講座担当者、受講生を交えて、議論を行なう。(予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 15 回	講義の振り返りを行う。担当者が報告を行い、参加者との議論を行う。 (復習：レポート作成)
テ キ ス ト	初回の講義時に指示する。 (候補『会計基準の研究』齋藤静樹または『財務会計の理論と実証』W・R スコット他) ※テキストは春学期開講科目「財務会計演習Ⅰ」と同じものを用いる
参 考 図 書	必要に応じて講義内で指示する。

科目名・単位数		会計学演習Ⅰ 2単位	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
配当年次		1・2年次・春学期・昼	担当教員	まつい やすのり	
履修形態		選択必修		松井 泰則	
授業概要		会計学の基礎的理論をしっかりと学ぶ。その過程で会計的教養に触れることは会計専門大学院生にとって重要である。本講義内容は会計史からスタートし、そこから会計学的思考や理論を本格的に学んでいく。これまで当たり前と思っていた知識や概念を再考することから始める。すなわち、「資産とは」「資本とは」「利益とは」「会計の目的とは」「利益計算は各国でなぜ違うのか」そして「会計の目的とは」など、利益計算の根幹にかかわる討論をあえて行いたい。こうした学びを踏まえて、将来、会計のプロとして、とりわけ税理士や公認会計士など高度専門職業人であればなおさら、度重なる会計基準の改正などに翻弄されることなく、体系的理論に基づき公正な立場に立って現状を的確に把握し、激動する経済社会の中で会計ミッションを遂行することができる。			
到達目標		複式簿記に始まり、グローバルかつSDGs経営にまで至る幅広い企業課題において、幅広い観点から会計学を理論的に学ぶことによって、院生が様々な経済環境下においても現場の実務に対応できることが目標である。会計に係る議論を積極的に行っていく			
授業方法		基本方針は対面授業であるが、状況に応じてオンライン授業も並行して行うこともある。授業方法は、テーマに応じて受講者による発表を中心に討論と講義を交えて行う。			
事前・事後学習		毎回講義範囲のテーマに関し事前に学び、専門用語の意味等を調べておくこと。(90分)。			
成績評価の方法		プレゼンテーションの準備内容 50%、期末課題レポートの提出 50%			
フィードバックの方法		講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。			
履修上の注意		中級程度（日商簿記2級程度）の簿記会計の知識を有していること。			
授 業 計 画					
第1回	オリエンテーション：自己紹介および講義ガイダンスを行う。				
第2回	世界の会計史1＜中世（1494年）～近代（1930年）＞ （キーワード：以下同様）ルカ・パチオリ、オランダ東インド会社、産業革命、商事王令 ナポレオン商法典、普通ドイツ商法				
第3回	世界の会計史2＜近代（1930年）～現代＞ SEC、AICPA、EC会社法指令、SFAS、IAS、IFRS				
第4回	日本の会計史（1）＜西洋簿記～大戦前＞ 福沢諭吉『帳合之法』、A.A.シャンド『銀行簿記精法』、H.ロエスエル『商法草案』 （2）＜大戦後～現代＞ トライアングル体制、SHM会計原則、企業会計原則・証券取引法・商法・税法				
第5回	会計学の意義と信頼性向上 我が国の税理士と公認会計士の役割、会計倫理の重要性と財務諸表監査の基礎				
第6回	財務報告の目的 受託責任と利害調整、真実かつ公正な概観、投資意思決定のための有用な情報提供 環境会計、CSR、NPO会計、公会計				

第 7 回	財務会計学説研究の重要性 代表的な学説研究紹介（原価主義と時価主義、動態論と静態論、会計主体論、会計公準論） シュマーレンバッハ『動的貸借対照表論』、ペイトン＝リトルトン『会社会計基準序説』
第 8 回	資産とは何か、概念フレームワークからみた会計利益、資本維持論からみた利益計算 会計目的と利益計算構造、費用収益アプローチと資産負債アプローチ、実質優先主義
第 9 回	今日求められる利益とは何か、包括利益とは何か、分配可能利益の計算 CI、OCI、AOCI、クリーン・サープラス関係とリサイクリング、割引計算と会計利益
第 10 回	<会計学の新潮流 1> ビジネスモデルと財務会計 財務諸表表示プロジェクト、多様な P/L 形式、マネジメント・アプローチ、廃止事業
第 11 回	<会計学の新潮流 2> IFRS の行方（国際会計の現状と課題） 各国会計制度比較・類型論、IFRS 会計とは、IFRS の特徴と限界
第 12 回	<会計学の新潮流 3> 企業経営の変革と会計への影響 2050 年（排出ゼロ対応）を射程に会計は変わるのか どこに向かう会計報告（統合報告書とは） グローバル経営と財務会計の役割、ESG, CSR, SDGs など
第 13 回	中小企業会計 投下資本の回収剰余計算の本質、公開会社 大企業会計と中小企業会計の決定的な相違はどこにあるのか、確定決算主義の意義
第 14 回	会計論文作成の心得：形式と実質の両面から 論文テーマ：着想・意義・論旨、全体の構成、完成までのロードマップ作成 引用や注記（脚注）の記載方法、先行研究レビュー：会計論文は 60-80 年代にも多数ある
第 15 回	総 括
テ キ ス ト	講義中に資料を配布する
参 考 図 書	安藤英義『簿記会計の研究』（中央経済社）2001 年 上野清貴編『スタートアップ会计学』（同文館出版）2015 年 北村敬子・新田忠誓・柴健次編『企業会計の計算構造』（中央経済社）2012 年 黒澤清『日本会計制度発展史』（財経詳報社）1990 年 戸田博之・興津裕康・中野常男編『20 世紀におけるわが国会計学研究の軌跡』（白桃書房）2005 年 藤井秀樹『入門財務会計』（中央経済社）2015 年 藤田晶子訳『世界の会計学者（17 人の学説研究）』（中央経済社）2007 年 番場嘉一郎編『企業会計の変化と拡大』（中央経済社）1979 年 峰村信吉『会计学説史』（同文館）1972 年 『会計監査六法』（最新版）日本公認会計士協会 企業会計審議会 共編（日本公認会計士協会出版局）。その他、講義テーマに基づき適宜、紹介したい。

科目名・単位数		会計学演習Ⅱ 2単位	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
配当年次		1・2年次・秋学期・昼	担当教員	まつい やすのり	
履修形態		選択必修		松井 泰則	
授 業 概 要		会社財務情報の作成者は会社の内部関係者であるが、外部利害関係者である投資家は、この財務情報のどこを見ようとしているのか。投資家にとって当期純利益はもはや過去の数字であって、彼らが知りたいのは会社の経済的実態現在のと将来の収益性である。会社の実力を知るためには、実践的な分析手法を駆使して財務諸表データを読み解くスキルが必要であり、また将来の収益性を読むためには、会社の将来キャッシュ・フロー値、すなわち株主価値、企業価値等を算出するスキルを身につける必要がある。前者は会計学の世界、後者はファイナンスの世界として捉えることもできる。これまで学んできた会計知識を今一度、会計とファイナンスという両面の観点から分析的に学習し直すことで、実践的な企業管理・投資に関する理解を深められる。本演習では受講生との討論を通じ積極的な参加を促したいと考えている。			
到 達 目 標		現代会計制度・実務の根底に潜む本質および現代の利益計算構造上の特徴について実践面から学び直し、実務の現場に発展的に応用できることを目標とする。また様々な現場で対応できるようにするためケース・スタディを用いた学習も行う予定である。			
授 業 方 法		基本方針は対面授業であるが、状況に応じてオンライン授業も並行して行うこともある。授業方法は、テーマに応じて受講者による発表を中心に討論と講義を交えて行う。			
事前・事後学習		毎回講義範囲のテキストを事前に読み、専門用語の意味等を調べておくこと。(120 分)			
成績評価の方法		プレゼンテーションの準備内容 50%、期末課題レポート提出 50%			
フィードバックの方法		講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。			
履修上の注意		中級程度（日商簿記2級程度）の簿記会計の知識を有していること。			
授 業 計 画					
第1回	オリエンテーション：自己紹介および講義ガイダンス（学習の心得）。				
第2回	概念フレームワーク 会計の目的、意思決定有用性、会計概念と利益計算				
第3回	収益性の分析と評価1 各段階の利益、損益分岐点分析の有効性、限界利益の意味、販売計画と損益分岐点分析 損益分岐点の計算例、固定費と損益分岐点				
第4回	収益性の分析と評価2 持分法による投資利益・損失とは、投資家はいかなる利益に着目するのか、 分配可能利益の意味				

第 5 回	バランスシートの評価分析アプローチ 1 安全性分析、有利子負債、株主資本・自己資本・純資産、包括利益
第 6 回	バランスシートの評価分析アプローチ 2 効率性分析、回転率と回転期間、運転資本と CCC、長期投資の活用度、のれんと M&A
第 7 回	キャッシュ・フロー計算書 計算書の構造と作成、計算書の分析（読み方）、その他留意点
第 8 回	株主価値、企業価値、フリー・キャッシュ・フロー 現在価値と株主価値、現在の会計処理と現在価値計算、利回りとリスクの関係 CAPM 理論、資本コスト（WACC）とは
第 9 回	投資案件を評価するときのアプローチ 回収期間法、正味現在価値（NPV）、内部収益法（IRR）、その他
第 10 回	企業の株価算定アプローチ インカムアプローチ（DCF 法）、コスト・アプローチ（時価純資産法） マーケット・アプローチ（マルチプル） ROA、ROE、ROIC
第 11 回	最適資本構成と株主還元 最適資本構成とは、株主還元の評価指標（TSR、配当性向、DOE）、PER と PBR
第 12 回	討 論（テーマ例） P/L 関連会計 収益認識基準と実現主義
第 13 回	討 論（テーマ例） B/S 関連会計 1 現代の資産評価と金融商品会計基準 将来キャッシュ・フローの割引計算の意味、デリバティブ、利息法、償却原価、公正価値
第 14 回	討 論（テーマ例） B/S 関連会計 2 減損会計基準その他リース会計基準等 のれんの減損、兆候・認識・測定、グルーピングと共用資産
第 15 回	総 括 < 現代会計およびファイナンスの現状と今後の展望 >
テ キ ス ト	玉木昭宏『計数感覚スキル入門：投資家目線の会社数字に強くなる』
参 考 図 書	伊藤邦雄『新・現代財務会計入門』（日本経済新聞出版社）2020 年 伊藤邦雄『企業価値経営』（日本経済新聞出版社）2021 年 北村敬子・今福愛志『財務報告のためのキャッシュフロー割引計算』中央経済社、2000 年 『会計監査六法』（最新版）日本公認会計士協会・企業会計審議会共編（日本公認会計士協会出版局）。その他、取り上げるテーマに基づき適宜、紹介したい。

科目名・単位数		税務会計演習Ⅰ 2単位	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
配当年次		1・2年次・春学期・土曜	担当教員	ひらの よしあき	
履修形態		選択必修		平野 嘉秋	
授業概要		本講義での税務会計は法人税法に基づく会計を中心とし、多角的な視点から講義を行う。税実務において、税務会計はその必要性が高いことから、技術的な問題ばかりでなく、税法上の規定の趣旨についても理解が深められるように授業を進める。事例研究を通じて、税務会計の仕組みを学ぶとともに、企業に対する課税方法、企業利益と課税所得の関係や相違についても理解を深める。税務会計に関する知識は税理士・会計士といった職業会計人にとっては必須となる。			
到達目標		税務会計の基本及び課税所得の算定構造を理解できる。 税務会計について高度な実務が実践できる能力を取得できる。 税務会計について、財務会計との相違点を意識しながら説明できる。			
授業方法		実務上、惹起している問題を課題（担当教員が提供する）として、報告及び討議を行う演習方式である。具体的には、毎回の授業ごとに、課題について報告担当者を決め、報告担当者は課題についてのレポートを作成し、報告（プレゼンテーション）を行う。その後、それを基にゼミ形式によりディスカッションを行う。			
事前・事後学習		事前学習：課題について要点を整理し、疑問点を抽出しておく（2時間）。 事後学習：配付された資料等により理解を深める（2時間）。			
成績評価の方法		講義時間内に実施する課題についてのレポートの内容及び報告に対する評価 50%、討議への参加や取り組み方などの平常点を 50%の評価とする。期末試験は行わない。			
フィードバックの方法		講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。			
履修上の注意		法人税法及び財務会計の基本的知識を有することが望ましい。			
授業計画					
第1回	内容：オリエンテーション 概要：講義ガイダンスを行う。				
第2回	内容:事例研究 概要:法人税の納税義務者と課税所得に関する事例				
第3回	内容:事例研究 概要：公正処理基準に関する事例				

第 4 回	内容:事例研究 概要:収益の計上時期に関する事例 1
第 5 回	内容:事例研究 概要:収益の計上時期に関する事例 2
第 6 回	内容:事例研究 概要:収益の計上時期に関する事例 3
第 7 回	内容:事例研究 概要:費用の計上時期に関する事例
第 8 回	内容:事例研究 概要:減価償却に関する事例 1
第 9 回	内容:事例研究 概要:減価償却に関する事例 2
第 10 回	内容:事例研究 概要:繰延資産に関する事例
第 11 回	内容:事例研究 概要:給与に関する事例
第 12 回	内容:事例研究 概要:寄付金に関する事例
第 13 回	内容:事例研究 概要:交際費に関する事例 1
第 14 回	内容:事例研究 概要:交際費に関する事例 2
第 15 回	内容:まとめ 概要:講義の振返りをを行う。
テ キ ス ト	『第 3 版 税務会計基礎講座』(2018 大蔵財務協会)。そのほか, 必要に応じてプリントを配付する。
参 考 図 書	参考文献・資料については適宜紹介していく。

科目名・単位数		税務会計演習Ⅱ 2単位	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
配当年次		1・2年次・秋学期・土曜	担当教員	ひらの よしあき	
履修形態		選択必修		平野 嘉秋	
授業概要		本講義での税務会計は法人税法に基づく会計を中心とし、多角的な視点から講義を行う。税実務において、税務会計はその必要性が高いことから、技術的な問題ばかりでなく、税法上の規定の趣旨についても理解が深められるように授業を進める。事例研究を通じて、税務会計の仕組みを学ぶとともに、企業に対する課税方法、企業利益と課税所得の関係や相違についても理解を深める。税務会計に関する知識は税理士・会計士といった職業会計人にとっては必須となる。			
到達目標		税務会計の基本及び課税所得の算定構造を理解できる。 税務会計について、高度な実務が実践できる能力を取得できる。 税務会計について、財務会計との相違点を意識しながら説明できる。			
授業方法		実務上、惹起している問題を課題（担当教員が提供する）として、報告及び討議を行う演習方式である。具体的には、毎回の授業ごとに、課題について報告担当者を決め、報告担当者は課題についてのレポートを作成し、報告（プレゼンテーション）を行う。その後、それを基にゼミ形式によりディスカッションを行う。			
事前・事後学習		事前学習：課題について要点を整理し、疑問点を抽出しておく（2時間）。 事後学習：配付された資料等により理解を深める（2時間）。			
成績評価の方法		講義時間内に実施する課題についてのレポートの内容及び報告に対する評価 50%、討議への参加や取り組み方などの平常点を 50%の評価とする。期末試験は行わない。			
フィードバックの方法		講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。			
履修上の注意		法人税法及び財務会計の基本的知識を有することが望ましい。			
授 業 計 画					
第1回	内容：オリエンテーション 概要：講義ガイダンスを行う。				
第2回	内容：事例研究 概要：損害賠償金に関する事例				

第 3 回	内容:事例研究 概要:貸倒損失に関する事例
第 4 回	内容:事例研究 概要:使途秘匿金に関する事例
第 5 回	内容:事例研究 概要:引当金に関する事例
第 6 回	内容:事例研究 概要:圧縮記帳に関する事例
第 7 回	内容:事例研究 概要:リース取引に関する事例
第 8 回	内容:事例研究 概要:組合損益に関する事例 1 (民法組合)
第 9 回	内容:事例研究 概要:組合損益に関する事例 2 (匿名組合)
第 10 回	内容:事例研究 概要:同族会社に関する事例
第 11 回	内容:事例研究 概要:公益法人の収益事業に関する事例
第 12 回	内容:事例研究 概要:企業組織再編に関する事例
第 13 回	内容:事例研究 概要:海外取引に関する事例 1
第 14 回	内容:事例研究 概要:海外的取引に関する事例 2
第 15 回	内容:まとめ 概要:講義の振返りを行う。
テ キ ス ト	『第 3 版 税務会計基礎講座』(2018 大蔵財務協会)。そのほか, 必要に応じてプリントを配付する。
参 考 図 書	参考文献・資料については適宜紹介していく。

科目名・単位数		公会計論 2単位	科目分類	財務会計系	応用・実践科目
配当年次		1・2年次・秋学期・昼	担当教員	ふるいち ゆういちろう	
履修形態		選択必修		古市 雄一郎	
授 業 概 要		会計は、一種の情報伝達システムであり、その対象は、必ずしも営利企業に限らない。本講義においては、国・地方自治体等のパブリックセクターおよび公益法人やNPO法人に代表されるプライベートセクターの外部報告会計について検討・分析を行う。理論の背景となる軸として非営利組織の特徴および企業会計との共通点および異同点に注目して分析を行う。			
到 達 目 標		非営利組織会計の固有の論点について理論的考察を行う。			
授 業 方 法		講義、演習、ディスカッション、授業内レポート等を組み合わせた形で進行する。			
事前・事後学習		テキストの指定箇所の予習（120分） 必要な補足資料の収集（120分）			
成績評価の方法		期末にレポートを課す			
フィードバックの方法		講義内における質疑応答、ディスカッションを通して行う。			
履修上の注意		財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱを履修済みであることが望ましい。			
授 業 計 画					
第1回	公会計制度の基礎となる非営利性の概念について検討を行う。 （復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第2回	日本の政府会計制度の概要を取り上げて説明する。主たる対象として、国、地方自治体、独立行政法人、国立大学法人等が当てはまる。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				
第3回	政府会計制度のうち、国の財務書類を取り上げ、検討、分析を行う。 （予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各90分）				

第 4 回	政府会計制度のうち、地方自治体の作成する財務書類を取り上げ、検討、分析を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 5 回	国際会計士連盟の国際公会計基準審議会から公表された国際公会計基準を取り上げる。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 6 回	独立行政法人および国立大学法人の会計について検討、分析を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 7 回	日本における非営利法人（一般社団法人や一般財団法人、社会福祉法人、学校法人、NPO 法人等の）概要を説明し、それぞれの特徴を分析する。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 8 回	公益法人に適用される公益法人会計基準について検討、分析を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 9 回	社会福祉法人に適用される社会福祉法人会計基準について分析、検討を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 10 回	特定非営利活動法人(NPO 法人)に適用される NPO 法人会計基準について検討、分析を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 11 回	学校法人適用される学校法人会計基準について、検討、分析を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 12 回	病院に適用される会計基準について検討、分析を行う。病院をめぐる会計については、我が国固有の特殊事情がある。その点を含めて、検討、分析を行う。
第 13 回	米国における非営利組織の分類および適用される会計基準について検討を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 14 回	非営利法人の課税について公益法人への課税を中心に検討を行う。 (予習：前回講義で指定した資料の下調べ、復習：講義内での議論の論点整理 各 90 分)
第 15 回	講義全体の振り返りを行う。 復習：レポート作成
テ キ ス ト	『公会計テキスト』黒木淳編著 中央経済社
参 考 図 書	開講時に指示する